

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	低開発			指数表選定	実質収支比率		
市町村名	東御市	地方交付税種地	1-2	×	×	×	×	×	14,771,266	15,019,637	4.3	4.9			
人口	22年国調(人)	30,696	産業構造				歳入総額	14,290,089	14,536,081	83.6	87.2				
	17年国調(人)	31,271	17年国調	12年国調	山振	歳入歳出差引	481,177	483,566	( 1)	( 91.8)					
	増減率 (%)	-1.8	2,470	2,568	低開発	翌年度に繰越すべき財源	89,464	37,735	標準財政規模	9,200,805	9,008,996				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	30,955	第1次	15.1	15.4	実質収支	391,713	445,821	財政力指数	0.50	0.52				
	22.03.31(人)	31,147	第2次	5,229	6,365	単年度収支	-54,108	35,632	公債費負担比率	12.0	14.9				
	増減率 (%)	-0.6		32.0	38.3	積立金	6,810	10,361	健全化判断比率						
面積 (km <sup>2</sup> )		112.30	第3次	8,654	7,690	繰上償還金		90,085	実質赤字比率	-	-				
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )		273		52.9	46.2	低開発		337,542	連結実質赤字比率	-	-				
世帯数 (世帯)		10,801				指数表選定		実質単年度収支	-384,840	-464,630	12.6	14.7			
職員の状態															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	3,283,278	3,527,024	62.3	111.5			
	市区町村長	1	8,380	一般職員	237	715,977	3,021	基準財政需要額	6,990,429	7,086,507					
	副市区町村長	1	6,830	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	4,195,460	4,508,365					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	19,572	2,796	経常経費充当一般財源等	7,822,582	7,892,043					
	教育長	1	5,780	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	11,292,067	11,450,707					
	議会議長	1	3,560	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	14,234,538	13,893,414					
	議会副議長	1	2,980	合計	237	715,977	3,021	うち公的資金	7,590,811	7,413,430					
	議会議員	17	2,730	ラスバイレス指数			96.7	債務負担行為額(支出予定額)	3,777,915	1,645,300					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	300,000	300,000					
							積立金現在高	1,438,506	1,535,582						
							減債基金	306,851	6,821						
							その他特定目的基金	3,484,712	2,993,482						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 東御市国民健康保険特別会計	(8) 東御市水道事業会計	(9) 東御市下水道事業会計	(11) 上田地域広域連合(一般会計)	(26) 東御市土地開発公社
(2) 東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計	(5) 東御市老人保健特別会計	(9) 東御市下水道事業会計	(10) 東御市病院事業会計	(12) 上田地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(27) 浅間山麓総合開発(株)
(3) 東御市工業地域開発事業特別会計	(6) 東御市介護保険特別会計	(10) 東御市病院事業会計		(13) 上田地域広域連合(介護保険特別会計)	(28) 信州東御市振興公社
	(7) 東御市後期高齢者医療特別会計			(14) 上田地域広域連合(消防特別会計)	(29) 身体教育医学研究所
				(15) 川西保健衛生施設組合(一般会計)	
				(16) 川西保健衛生施設組合(茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計)	
				(17) 長野県市町村自治振興組合	
				(18) 北佐久郡老人福祉施設組合	
				(19) 上田市東御市真田共有財産組合	
				(20) 佐久水道企業団	
				(21) 東信地区災害共済組合	
				(22) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(23) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(24) 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合	
				(25) 長野県地方税滞納整理機構	

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,896,735	26.4	3,688,972	43.3	普通税	3,684,794	94.6	29,293		議会費	120,479	0.8	-	120,479	
地方譲与税	197,059	1.3	197,059	2.3	法定普通税	3,684,794	94.6	29,293		総務費	2,963,192	20.7	149,765	2,390,338	
利子割交付金	14,914	0.1	14,914	0.2	市町村民税	1,336,725	34.3	29,293		民生費	3,898,629	27.3	504,442	1,988,775	
配当割交付金	3,766	0.0	3,766	0.0	個人均等割	44,551	1.1	-		衛生費	1,086,502	7.6	10,791	991,832	
株式等譲渡所得割交付金	1,401	0.0	1,401	0.0	所得割	1,081,735	27.8	-		労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	292,121	2.0	292,121	3.4	法人均等割	82,890	2.1	-		農林水産業費	566,937	4.0	45,733	363,591	
ゴルフ場利用税交付金	10,967	0.1	10,967	0.1	固定資産税	2,091,577	53.7	-	29,293	商工費	897,181	6.3	219,255	602,032	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,070,817	53.1	-	-	土木費	1,834,450	12.8	538,526	1,609,246	
自動車取得税交付金	43,648	0.3	43,648	0.5	軽自動車税	75,644	1.9	-	-	消防費	403,786	2.8	29,905	374,688	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	180,848	4.6	-	-	教育費	1,128,831	7.9	207,128	1,013,098	
地方交付金	54,734	0.4	54,734	0.6	鉱産税	-	-	-	-	災害復旧費	5,422	0.0	-	2,231	
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,529	0.2	30,529	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-	公債費	1,384,680	9.7	-	1,354,580	
減収補填特例交付金	24,205	0.2	24,205	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,663,641	31.6	4,174,918	49.0	目的税	211,941	5.4	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,174,918	28.3	4,174,918	49.0	法定目的税	211,941	5.4	-	-	歳出合計	14,290,089	100.0	1,705,545	10,810,890	
特別交付税	488,723	3.3	-	-	入湯税	4,178	0.1	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	9,178,986	62.1	8,482,500	99.5	事業所税	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	5,485	0.0	5,485	0.1	都市計画税	207,763	5.3	-	-	義務的経費計	5,113,953	35.8	3,729,071	3,703,898	39.6
分担金・負担金	107,013	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	人件費	2,143,654	15.0	1,869,604	1,862,279	19.9
使用料	345,607	2.3	17,829	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	うち職員給	1,222,738	8.6	973,098	-	-
手数料	70,429	0.5	42	0.0	旧法による税	-	-	-	-	扶助費	1,585,619	11.1	504,887	487,039	5.2
国庫支出金	1,108,173	7.5	-	-	合計	3,896,735	100.0	29,293	-	公債費	1,384,680	9.7	1,354,580	1,354,580	14.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			内元利償還金	1,384,680	9.7	1,354,580	1,354,580	14.5
都道府県支出金	977,466	6.6	-	-	徴収率	98.3	92.4	98.2	92.7	誤一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	50,456	0.3	14,918	0.2	(%)	98.4	92.9	98.1	93.4	その他の経費	7,465,169	52.2	6,171,153	4,118,684	44.0
寄附金	13,849	0.1	-	-	市町村民税	98.2	91.5	98.1	91.8	物件費	1,991,733	13.9	1,475,655	1,233,557	13.2
繰入金	763,978	5.2	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	維持補修費	139,947	1.0	129,697	38,874	0.4
繰越金	249,899	1.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	2,691,714	18.8	2,510,774	2,167,893	23.2
諸収入	376,925	2.6	4,598	0.1	合計	2,372,797	229,999			うち一部事務組合負担金	603,406	4.2	600,444	559,050	6.0
地方債	1,523,000	10.3	-	-	下水道	1,065,236	222,458			繰出金	933,742	6.5	817,729	661,908	7.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	374,685	4,677			積立金	1,224,146	8.6	1,003,381	-	-
うち臨時財政対策債	830,400	5.6	-	-	簡易水道	21,360	8,522			投資・出資金・貸付金	483,887	3.4	233,917	16,452	0.2
歳入合計	14,771,266	100.0	8,525,372	100.0	上水道	17,115	79			前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	257,002	90			投資的経費計	1,710,967	12.0	910,666	-	-
					その他	637,399	223			うち人件費	32,221	0.2	32,221	-	-
										普通建設事業費	1,705,545	11.9	908,435	-	-
										うち補助	232,531	1.6	60,031	-	-
										うち単独	1,469,232	10.3	844,622	-	-
										災害復旧事業費	5,422	0.0	2,231	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	14,290,089	100.0	10,810,890	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,955	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	412.30	km <sup>2</sup>	決算	赤字	比率	- %
人口密度	14,771,266	千円	実収支	赤字	比率	12.6 %
入出	14,290,089	千円	将来	負担	比率	62.3 %
支	391,713	千円	市	町	村	平均
標準	9,200,805	千円	(年	度	毎)	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
地方	14,234,538	千円	H21 - 0 H22 - 0			

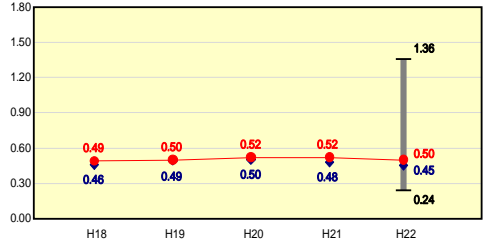
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.50]

類似団体内順位 26/88 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

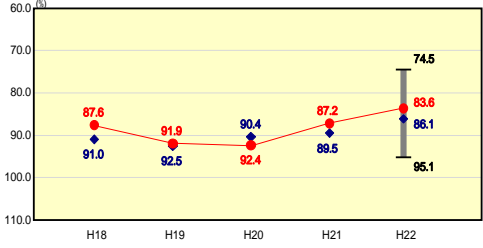


**財政力指数の分析**  
前年度より下回り0.5となりました。これは景気の低迷による個人市民税の減少や固定資産税の償却資産分の減少による地方税収入の減少(約1億9千万円の減)によるものです。景気の低迷が長引く見込みの中で今後の財政力指数低下が見込まれる状況です。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.6%]

類似団体内順位 23/88 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

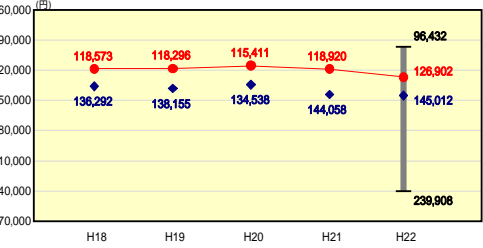


**経常収支比率の分析**  
経常収支比率は、前年度比3.6%の減少と大幅に改善しました。これは、基準財政規模が増加したことや、公債費が繰上償還により減少していることによるものです。しかし、国の経済対策などの補助金等は、一時的かつ特異な事情のため、今後もより一層の経常経費の節減に努め、財政の健全化を図ってまいります。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,902円]

類似団体内順位 31/88 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

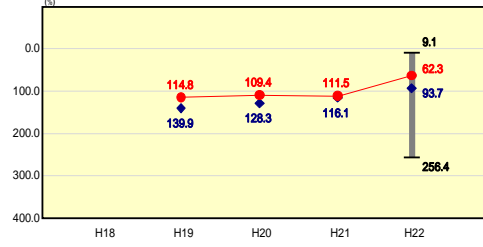


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
前年度比7,982円増加しました。これは、物件費では緊急告知ラジオ端末整備事業によるものと、人件費は退職者が多かったことが影響し約1億2千万円増加しました。東御市は類似団体の中でも低い水準ですが、人件費や物件費等について経費の節減を図ります。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [62.3%]

類似団体内順位 26/88 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

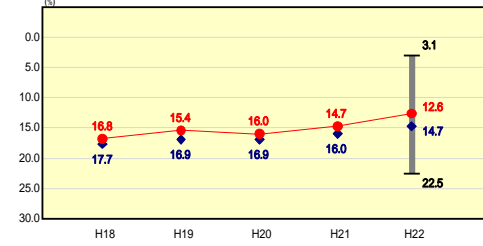


**将来負担比率の分析**  
前年度比49.2%と大幅に減少しました。これは公営企業債等の繰入見込額の減少によるものです。今後も将来世代へ過大な負担を残すことが無いように財政運営に取り組みます。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.6%]

類似団体内順位 27/88 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

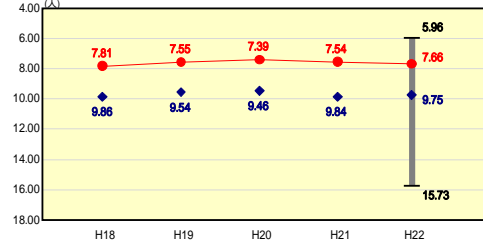


**実質公債費比率の分析**  
前年度比2.1%減少しました。これは、借入返済のピークを通過したためです。しかし、市内保育園建設事業や舞台が丘再開発事業など大型の施設整備事業等を今後予定しているため、将来世代にも必要な施設等の整備に必要な借入金(合併特例債など)を充ててまいります。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.66人]

類似団体内順位 18/88 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

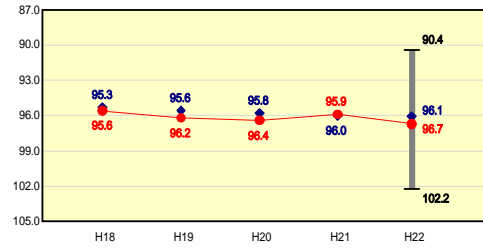


**人口千人当たり職員数の分析**  
類似団体の中では特に少ない職員数で行政運営をしています。これは、定員適正化計画(H17～H23で職員数 5.9%)が順調に達成されているためです。しかし、今後行政の役割が専門化高度化する中で、職員一人一人の資質向上が不可欠です。職員が少ないことが行政サービスの低下とならないように努めてまいります。

#### 給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [96.7]

類似団体内順位 52/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレス指数の分析**  
前年度比0.8ポイント増加し類似団体平均より0.6ポイント上回っています。しかし人口千人当たりの職員数が類似団体平均よりも約2名少ないので、今後も職員のスキルアップに努めます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

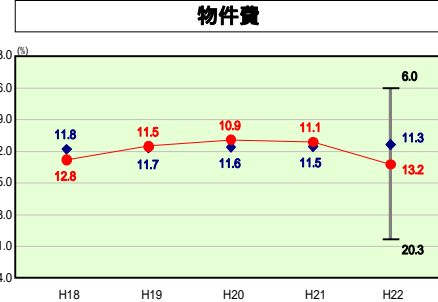
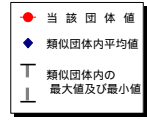
平成22年度

長野県東御市

## 経常収支比率の分析

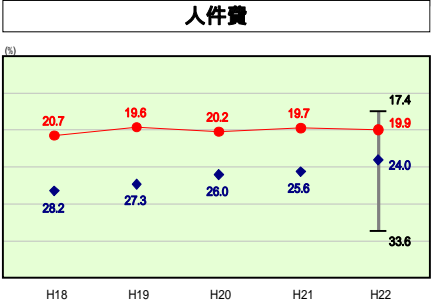
人口	30,955	人(H23.3.31現在)						
面積	112.30	km <sup>2</sup>						
入出総額	14,771,266	千円	実収実支率	-	%			
収入	14,290,089	千円	実収公債費率	12.6	%			
支出	391,713	千円	実収赤字比率	62.3	%			
標準財政規模	9,200,805	千円	市町村類型	H18	- 0	H19	- 0	H20
地方債現在高	14,234,538	千円	(年度毎)	H21	- 0	H22	- 0	H20
								- 0

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



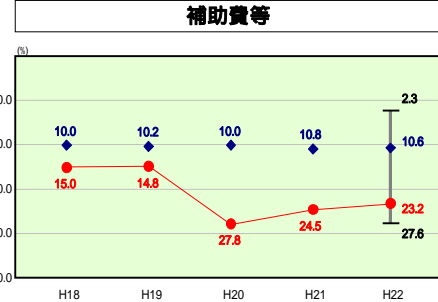
#### 物件費の分析欄

前年度比2.1%増加しました。これは、緊急告知ラジオ端末整備事業を実施したことによるものです。今後も行政の効率化を図って参ります。



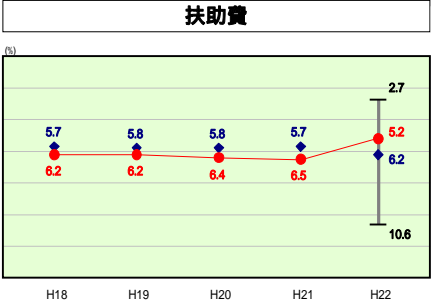
#### 人件費の分析欄

前年度比0.2%増加しました。類似団体と比較すると平均を4.1%上回っています。今後も定員適正化計画に基づいた職員配置に努める一方人件費の適正化を図ります。



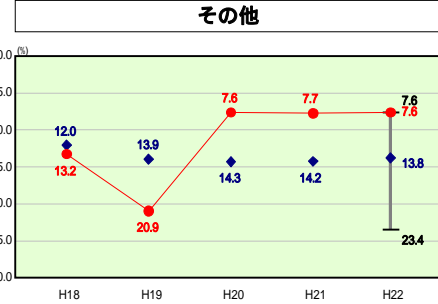
#### 補助費等の分析欄

前年度比1.3%減少しました。これは、クリーンセンター負担金や病院事業会計繰出金が減少したことによるものです。しかし、類似団体平均からは12.6%上回っています。今後についても繰出金のあり方等検討するとともに、各種団体への補助費等についても見直しを行う方針です。



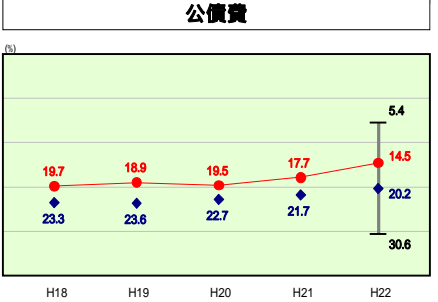
#### 扶助費の分析欄

前年度比1.3%減少し、また類似団体平均を1.0%上回っています。今後においては年々行政の役割が向上する中で増加傾向にあります。



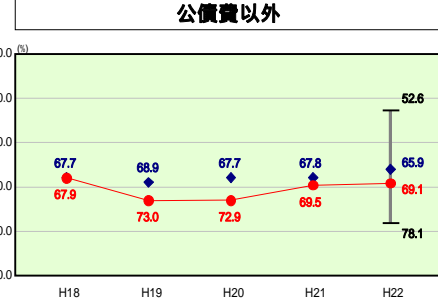
#### その他の分析欄

前年度比0.1%減少し、類似団体平均を6.2%下回っています。これは、平成20年度から下水道会計が適正化されたことによる繰出金から補助金への移行によるものです。類似団体平均と大幅に差がありますが、公営企業会計への負担金総額は大幅に変わっていません。



#### 公債費の分析欄

前年度比3.2%減少しました。これは、起債償還のピークを過ぎたことによるものですが、今後も起債(借金)を利用した大型の施設等整備事業(舞台が丘整備事業など)を多く予定しているため、必要最低限の借金を、なるべく市の将来負担が少ない合併特例債等を活用して公債費の抑制に努めます。



#### 公債費以外の分析欄

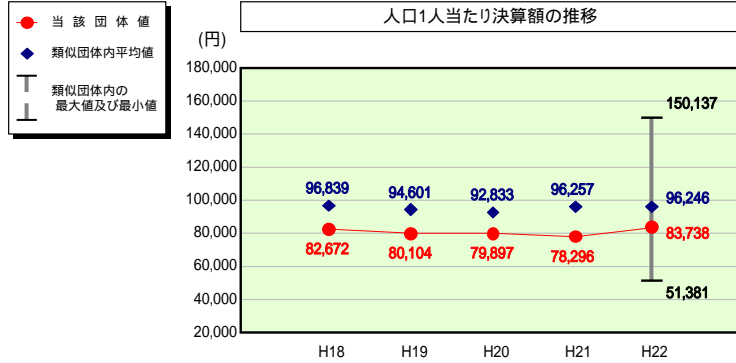
前年度比0.4%減少しましたが、類似団体平均を3.2%上回っています。類似団体平均値に近づこう。今後も行政の効率化を図ってまいります。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県東御市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



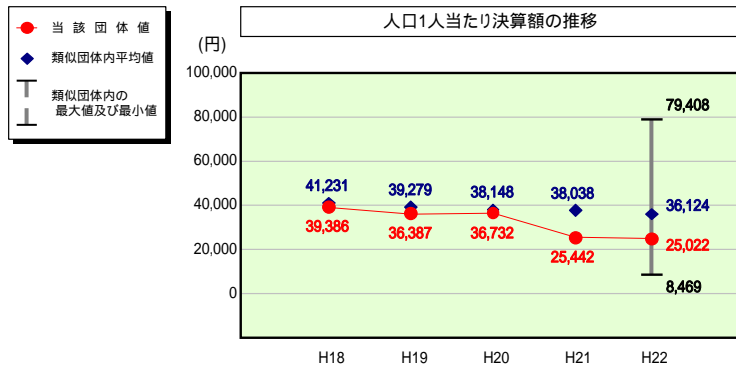
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,143,654	69,251	86,988	20.4
賃金(物件費)	412,364	13,321	6,464	106.1
一部事務組合負担金(補助費等)	322,424	10,416	6,956	49.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,766	1,963	3,342	41.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	32,221	1,041	1,777	41.4
退職金	379,319	12,254	10,643	15.1
合計	2,592,110	83,738	96,246	13.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.66	9.75	2.09
ラスパイレス指数	96.7	96.1	0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

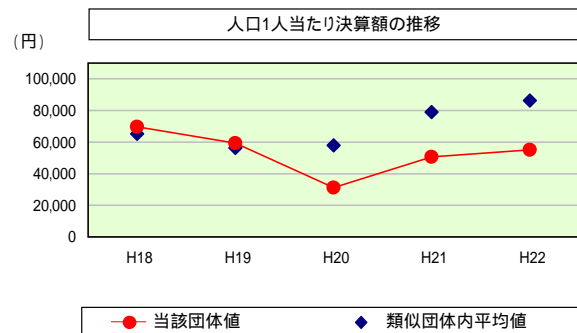


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,384,680	44,732	68,687	34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	924,193	29,856	20,366	46.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	96,927	3,131	4,386	28.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	336,736	10,878	2,380	357.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	210,961	6,815	4,237	60.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,757,017	56,760	55,487	2.3
合計	774,558	25,022	36,124	30.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

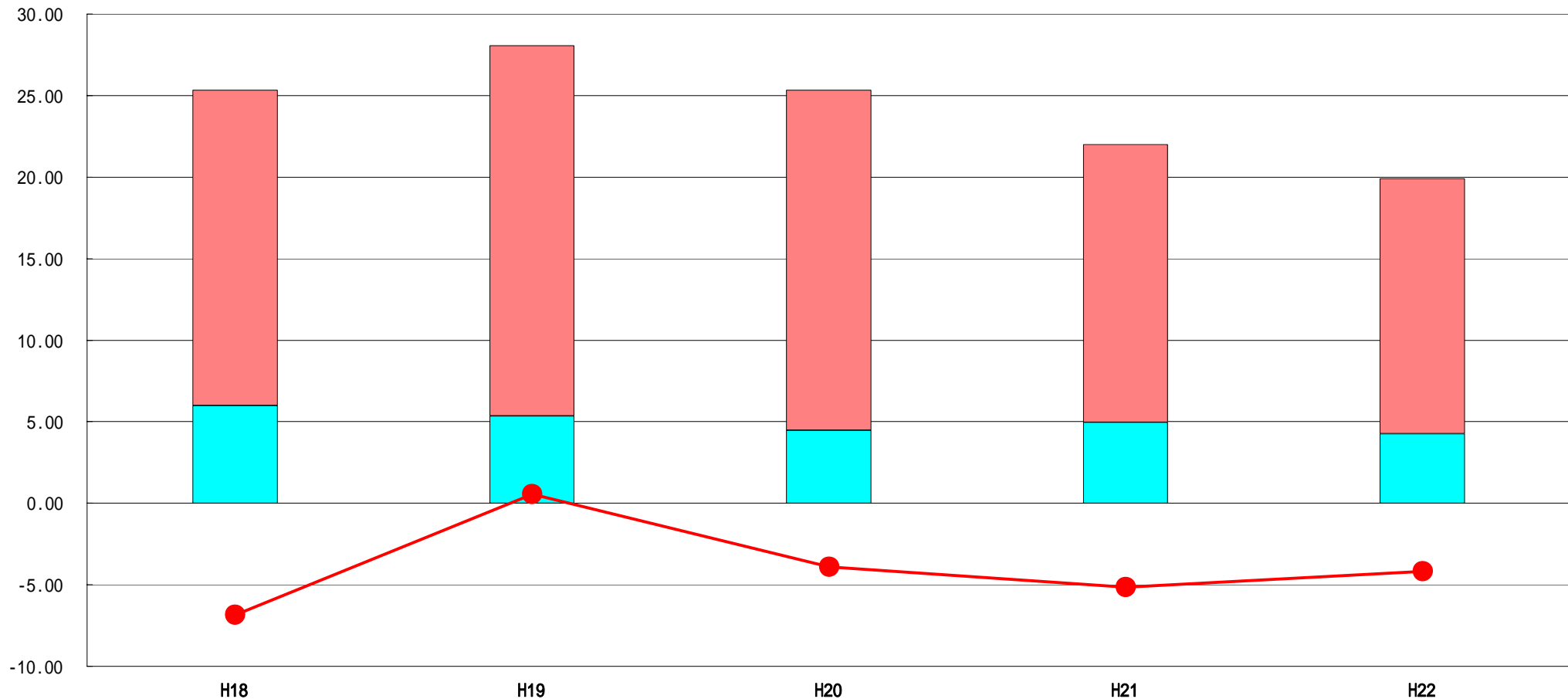
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,176,052	69,638	51.5	65,235	0.8	50.7
うち単独分	1,339,620	42,871	72.0	35,265	10.6	82.6
H19	1,855,305	59,355	14.8	56,233	13.8	1.0
うち単独分	1,625,578	52,005	21.3	32,240	8.6	29.9
H20	976,026	31,240	47.4	57,848	2.9	50.3
うち単独分	716,696	22,939	55.9	33,469	3.8	59.7
H21	1,580,099	50,730	62.4	79,009	36.6	25.8
うち単独分	975,782	31,328	36.6	46,014	37.5	0.9
H22	1,705,545	55,098	8.6	86,381	9.3	0.7
うち単独分	1,469,232	47,463	51.5	41,242	10.4	61.9
過去5年間平均	1,658,605	53,212	12.1	68,941	7.2	4.9
うち単独分	1,225,382	39,321	25.1	37,646	2.3	22.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県東御市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.33	22.73	20.84	17.04	15.63
 実質収支額		5.99	5.34	4.48	4.95	4.26
 実質単年度収支		6.84	0.56	3.89	5.16	4.18

**分析欄**

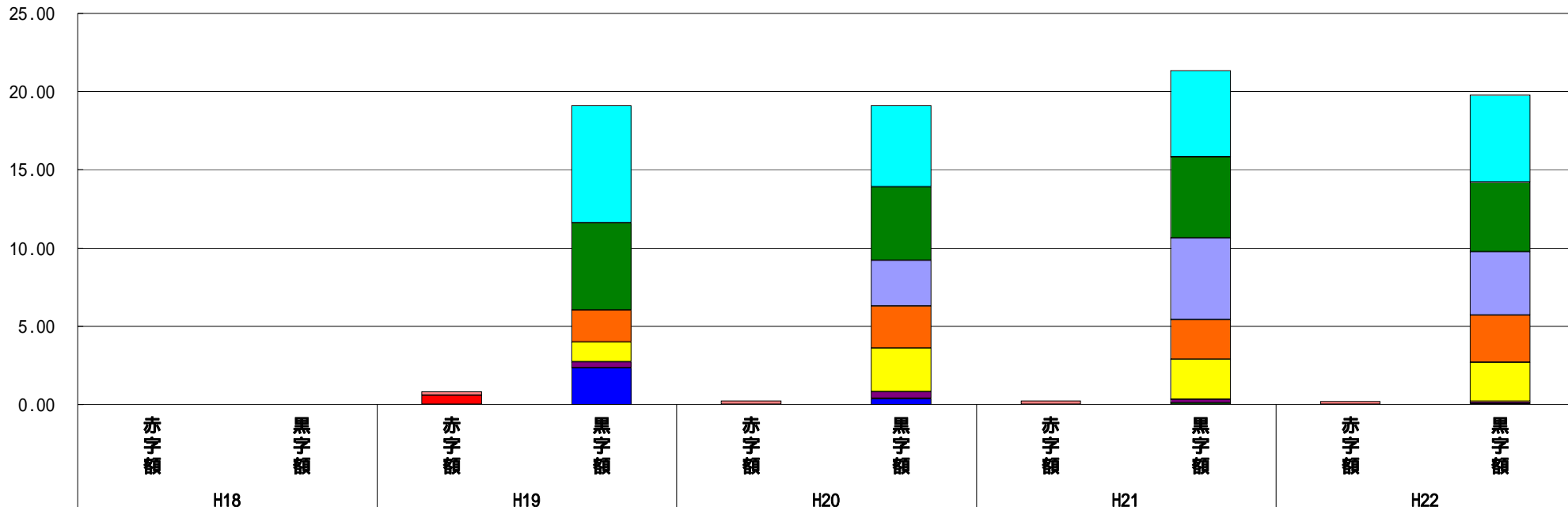
標準財政規模に対する財政調整基金残高及び実質収支額の割合が平成19年度をピークに下がる傾向です。今後もより一層の経費節減に努め、財政の健全化を図ってまいります。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県東御市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計		-	0.24	0.24	0.24	0.20
東御市水道事業会計		-	7.50	5.18	5.52	5.59
一般会計		-	5.58	4.71	5.19	4.45
東御市下水道事業会計		-	-	2.91	5.21	4.03
東御市病院事業会計		-	2.04	2.70	2.52	3.02
東御市国民健康保険特別会計		-	1.25	2.77	2.57	2.50
東御市介護保険特別会計		-	0.39	0.42	0.22	0.13
東御市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.11	0.07
その他会計 (赤字)		-	0.58	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	2.34	0.36	0.00	0.00

## 分析欄

4か年会計の構成割合はほぼ同じとなっています。今後も各会計とも健全財政の保持に努めてまいります。

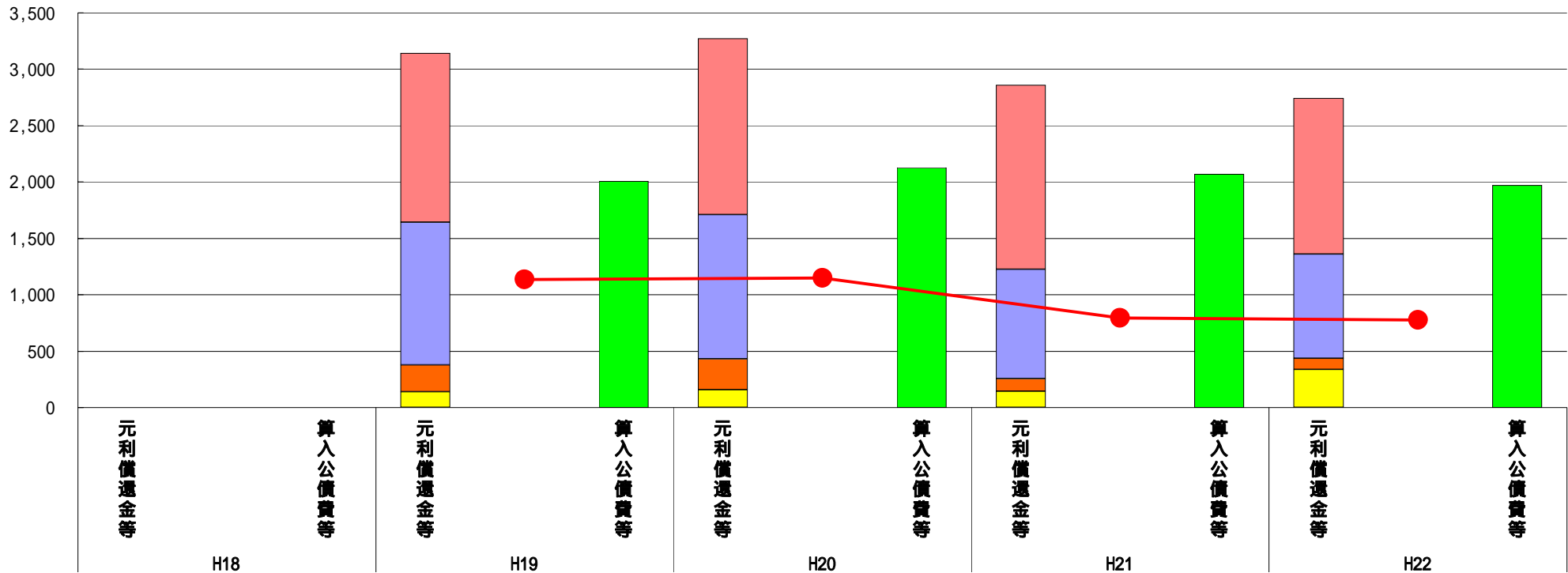


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県東御市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,502	1,563	1,633	1,385	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,265	1,278	971	924	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	237	274	111	97	
	債務負担行為に基づく支出額	-	139	158	144	337	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,006	2,126	2,067	1,968	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,137	1,147	792	775	

## 分析欄

起債の償還のピークが過ぎたため、元利償還額が減少傾向にあります。また、公営企業は起債の借入もなく、償還のみとなっていることや、債務負担行為の土地改良事業への助成も終了しつつあるため、実質公債費比率の分子の数値が小さくなっています。今後は大型施設整備事業を予定しているため、元利償還額が増えるの見込んでいますが、健全財政に取り組みます。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

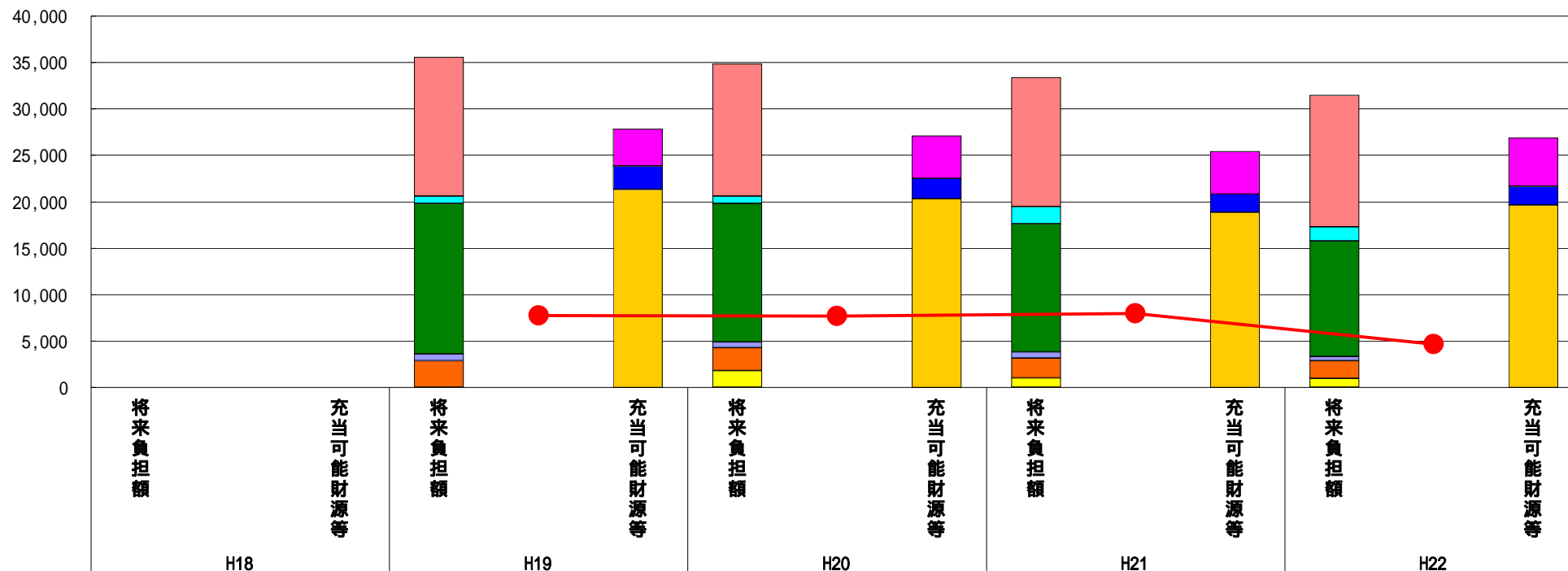
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県東御市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,954	14,212	13,893	14,235	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	831	809	1,857	1,503	
	公営企業債等繰入見込額	-	16,167	14,910	13,809	12,450	
	組合等負担等見込額	-	772	626	708	440	
	退職手当負担見込額	-	2,818	2,450	2,110	1,897	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	20	1,804	1,010	966	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	3,989	4,600	4,623	5,214	
	充当可能特定歳入	-	2,497	2,207	1,979	1,978	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,750	7,705	7,962	4,638	

## 分析欄

地方債の現在高は増加傾向にありますが、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額は減少傾向となっています。今後は基金の積立、税収の確保等を適切に行い、将来に過大な負担を残さないよう財政運営に取り組みます。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。